

2026年7月7日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

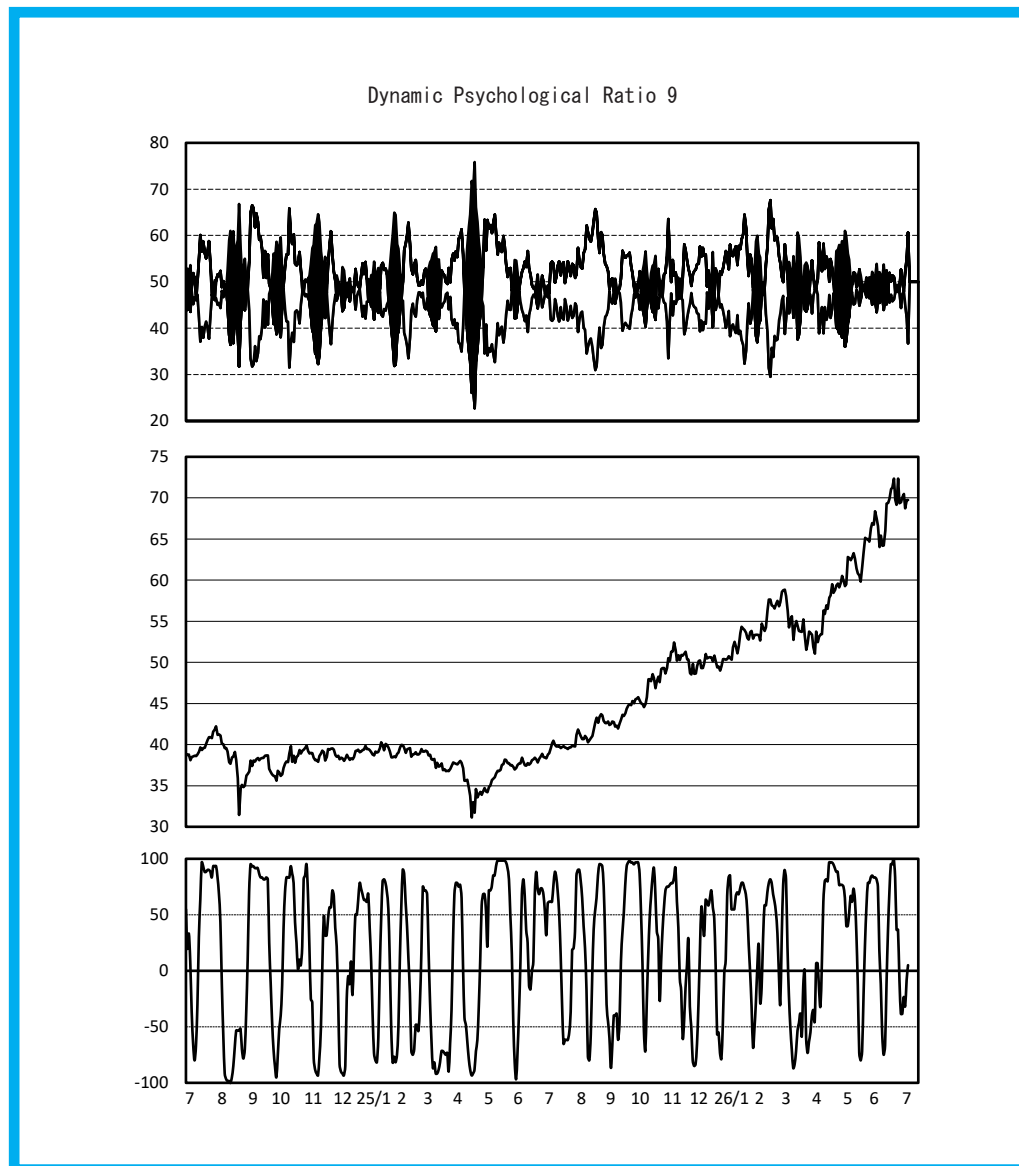
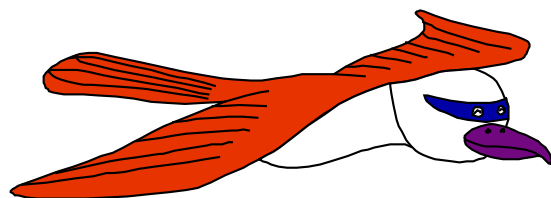
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第798号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

世界的に半導体関連銘柄の値動きが不安定になっている。日経平均はその影響を受けやすいため荒い値動きになりそうだ。また半導体関連銘柄は直近で大きく調整した局面があったため、弱い材料には敏感になると思われ、戻り局面では利益確定の売りが増えるだろう。しかしAIの長期的な成長期待に変わりはなく、半導体関連の下押しは買いのチャンスと捉えたい。AIを皮切りに半導体産業の需要はさらなる拡大が予想される。現時点で想像できない新たなテクノロジーの出現の可能性まで視野に入れると、AI企業の業績成長に大きな期待が寄せられる。ライト兄弟の初飛行は1903年。人類が初めて空を飛んでわずか66年で月面着陸（1969年）した。AIも同じような進歩が期待できると感じる。

先週から半導体関連以外にも物色対象が広がっており、自動車、金融、防衛、ゼネコンなどバリュー、内需に資金が向かった。キオクシアを中心とした一極集中相場の裏でこれらの銘柄は出遅れ感が強かっただけに、今後うまく循環物色の展開になるかに注目している。2040年度までに17の戦略分野で官民合わせて370兆円の投資が計画されている。政府支出は140兆円程度で毎年10兆円規模の財政支出を想定しているようだ。短期の値動きについていくのも楽しいが、10年後、15年後の将来の世界をイメージし長期の視点で投資することも大切だ。 （塞翁が馬）

ただ一筋

1989年に38,915円の当時の史上最高値をつけた日経平均株価は、リーマンショック時の2008年に瞬間7,000円割れまで下落した。その後の企業改革や収益力向上を背景に回復を遂げ、「倍返し」となる72,831円まで上昇し、日本の証券市場は新たな局面に入った。しかし、達成後の相場はボラティリティが高まり、チャート的にも短期的にエネルギーを蓄える「休養期間」を必要としているように映る。当面は、世界中が熱狂しているサッカー・ワールドカップが終わるまでは、追いかけて買うよりも、急落時に買い、上昇局面で利益を確定する「突っ込み買い・吹き値売り」戦略が有効と考える。

一方、日本企業はコロナショック、ウクライナ侵攻、トランプ関税問題、中東情勢など数々の困難を克服して、好業績を維持している。今後の市場で主役となるのは、ダーウインの進化論が示すように「最も強い企業」でも「最も大きい企業」でもなく、「環境の変化に適応できる企業」である。その代表例として、今後3年間で年間売上高を上回る約5,000億円を生産力増強に投資するイビデン(4062)の動向に注目したい。

(丹青)

当たり屋見参

これまで投資資金が集中していたAI・半導体関連銘柄は先週、利益確定売りに押される場面がみられた。世界的にセクターローテーション（業種間での資金移動）が進み、バリュー株や出遅れ感のある企業への資金流入が強まる可能性があるようだ。

そこで住友ファーマ（4506）に注目したい。医薬品準大手で、2023年度の業績悪化を受けて構造改革を断行し、研究開発型製薬企業としての再起を図っている。昨年にはアジア事業の売却を通じて収益構造を安定化させ、今年には増資によって有利子負債を削減して財務の健全性を高めた。これは研究開発投資の継続性を担保するうえで重要なポイントになる。さらに5月20日、パーキンソン病治療薬「アムシェプリ」がiPS細胞由来の再生医療製品として世界で初めて公的医療保険の適用対象となった。同社の中長期的な収益成長の柱となる可能性がある。ディフェンシブ銘柄へ資金が流入する期待が高まっている局面で、ぜひ押さえておきたい銘柄だ。

（三月の空）

中堅の視座

政府は2040年までに家計金融資産に占める株式や投資信託、債券の比率を40%まで引き上げる目標を打ち出した。NISA拡充に続く「貯蓄から投資へ」の流れをさらに加速させる方針であり、資産運用ビジネスを手掛ける金融機関には長期的な追い風となるだろう。

そこで注目したいのが野村ホールディングス(8604)である。国内最大手証券として営業基盤を持ち、株式や投資信託、債券など幅広い金融商品の販売力に強みを有する。投資人口の拡大は預かり資産の増加につながり、販売手数料だけでなく残高に応じた安定収益の積み上げも期待できる。加えて、富裕層向けウェルス・マネジメントや法人向けソリューション事業の強化も進めており、収益基盤は着実に厚みを増している。国内市場だけでなく海外事業の収益改善も続けば、利益成長の持続性は一段と高まるだろう。AI関連株に資金が集中する相場が続いてきたが、中長期の政策テーマである「資産運用立国」の恩恵を受ける代表銘柄として、野村ホールディングスを改めて評価する局面が訪れても不思議ではない。

(来世はおぱんちゅうさぎ)

きらきら星

世界的にAI（人工知能）を中心とする技術革新がかつてない規模とスピードで進行している。さらにAIの役割も変化しており、人に代わって自ら動く「AIエージェント」「フィジカルAI」の市場規模が拡大しつつある。

ここでは「フィジカルAI」を取り上げたい。「フィジカルAI」とはAIが機械やロボットなど実体のある機器を自律的に制御する技術を指す。ヒト型ロボットや自動運転などリアル空間で活用されることが特徴で、製造現場から医療、介護まで幅広く導入が見込まれている。フィジカルAIの世界市場は2034年には2025年との比較で約13倍になるとの試算や、ヒト型ロボットは2050年までに10億台以上が使用されるとの予測もある。ロボット事業に強い国内メーカーの活躍に期待が高まっており、フィジカルAIの社会実装の進展などを背景とする業績拡大を支えに株価は上昇トレンドを辿ると考えたい。安川電機（6506）、ファナック（6954）、FUJII（6134）に注目している。
(チャン)

デジタルの俯瞰

日経平均は高いボラティリティを維持したまま7月に突入した。AI 関連銘柄への悲観と楽観が、もっと有り体にいえば投げと買い戻しが、日々の大きな値動きを生んでいる。先週、AI 関連が売られたのは、メタ・プラットフォームズの余剰 AI 計算能力販売のニュースからだ。単なる株価対策にも思えるが、メタが AI 開発競争から半歩降りる前兆のようにも見えるこのニュースは、市場にデレバレッジの背中を押すきっかけになってしまった。いわく、過剰投資懸念だとか、AI 関連が崩れたらディフェンシブだとか、株価が下がると悲観論者がわいてくるものだ。しかし、しぼんだのはレバレッジポジションであって、ハイパースケラーの AI 投資計画ではない。今年、ハイパースケラーの AI 投資額は 100 兆円を超える。実は過去にも同様の例がある。ドットコムバブル時の光ファイバー投資だ。NRI のレポートによると、当時、ネット利用者が爆発的に増えるという見通しのもと、100 兆円以上の資金が使われたとされる。ところがネット利用者は計画ほど増えず、敷設した光ファイバー網の 5% も利用されなかったそうだ。典型的な供給過剰だ。現在のデータセンターやそれを支える半導体は当時とは異なり明らかな供給過小状態にある。

例えば J X 金属 (5016) あたりはだいぶ調整も進んだように見える。他の AI 関連銘柄も現在は日々の乱高下をこなしながらハイパースケラーたちの決算を待つ時間帯だ。彼らが順調な決算を示せば、AI 投資に必要な燃料の存在を市場は再認識するだろう。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 3951 朝日印刷 >

医薬品パッケージの印刷でシェア4割弱、化粧品パッケージでもシェア3割弱と業界トップ。生命にかかわる医薬品のパッケージには完璧な品質管理が要求されるため参入障壁は極めて高く、実績のある同社に強みがある。

一方、増産や省力化・効率化のための投資が続く中で固定費が増加していることが利益を圧迫、近年の最終損益は16億円から18億円で推移している。ROEの低下も課題だ。

掲げる「中期経営計画2030」の目標は2031年3月期の「ROE8%、営業利益率8%」。効率性を重視し、注力するのは高付加価値製品・サービスの拡大だ。印刷包材事業では緩衝機能や改ざん防止機能など高機能を付加した製品で差別化を図るほか、包装システム販売事業では前工程や後工程を含めたソリューション提供で付加価値を高める。ROE改善に向けて流動資産や固定資産などバランスシートの適正化にも取り組み、これによって生み出された資金は工場再編などの成長投資に振り向ける方針だ。

今期業績予想は製品値上げやマレーシア子会社の新工場稼働が寄与することで増収増益見通し。配当については、会社は前期並みの38円を予想しているが、配当方針に「DOE2.4%を目途」、「累進配当」を掲げることから、今期配当予想は41円となろう。利益横ばいが続く中で投資判断はNEUTRALとするが、配当利回りが高いことから、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

米株中僧

ECHO エコスター（米ナスダック上場）

月足



週足



出所：ブルームバーグ

株式相場の中心はAIで変わらないが、直近ではメガIPOとしてスペースXの上場も話題となった。そこで注目したいのは、宇宙関連株である「エコスター」だ。衛星通信、有料テレビ、ワイヤレス通信などの事業を展開する通信テクノロジー会社である。2025年の業績は減収ながら営業赤字幅が縮小し、無線事業の契約者数が増えているが、PayTV（TV事業）の契約者数が減少している状況だ。そんな中で着目したいのは、無線周波の一部をスペースXに売却し、その対価として現金とスペースX株の2～3%を受け取る契約を2025年に締結していた点だ。スペースXの企業価値が上昇すれば、エコスターの資産価値も上昇することになる。5G、衛星通信、通信周波数、スペースX株と価値の高い資産を持つ企業であり、資産の売却などで財務改善が進めば株価上昇が期待できるのではないだろうか。

（順張り大魔王）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。